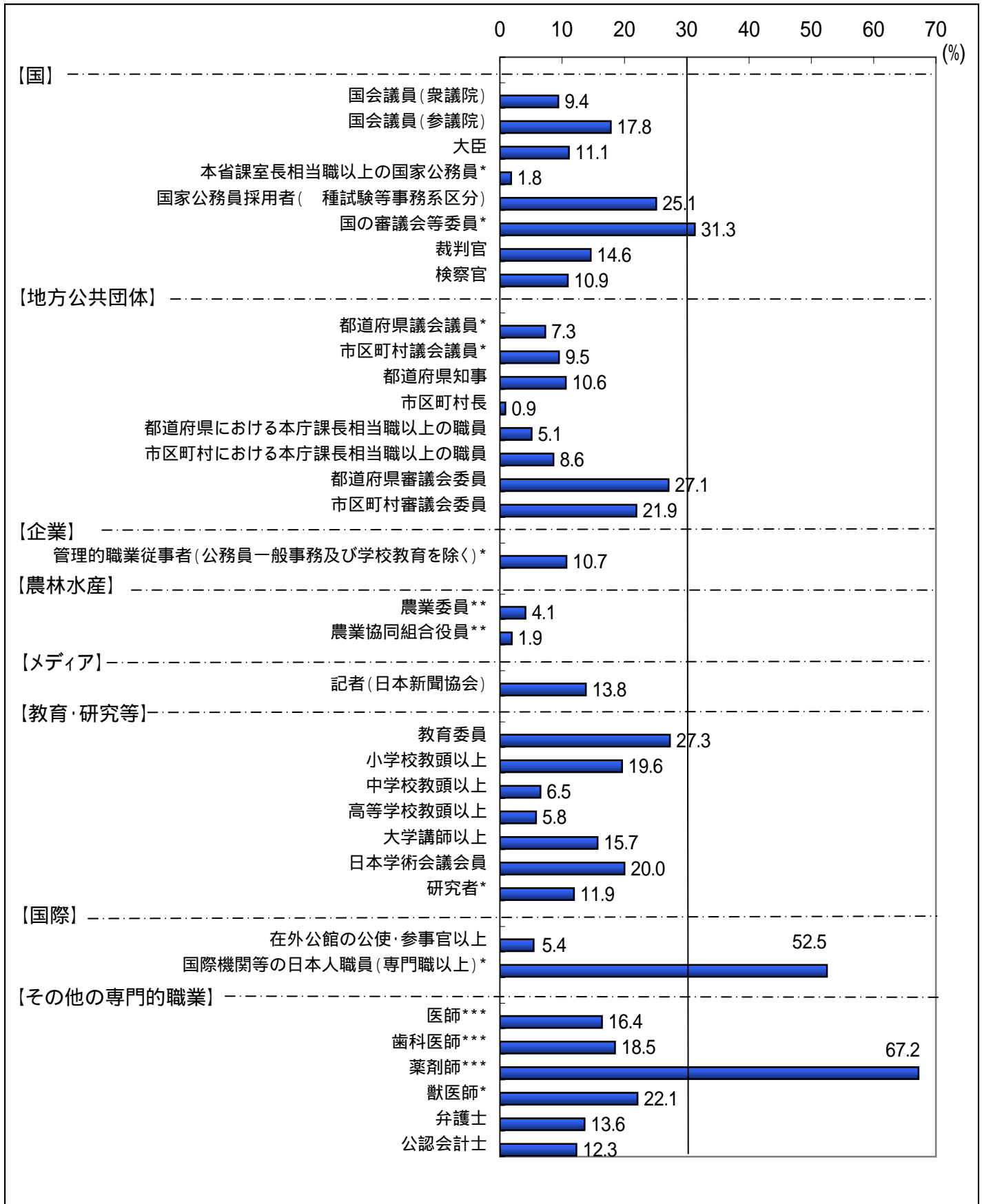


各分野における「指導的地位」に女性が占める割合

「2020年までに指導的地位に女性が占める割合が少なくとも30%程度となるよう期待」



(備考) 「「2020年30%」の目標のフォローアップのための指標」より。
原則2007年、ただし、*は2006年、**は2005年、***は2004年のデータ。

政治・行政・司法等各分野における女性の参画の拡大は緩やか

- 女性の政策・方針決定参画状況調べ -

平成 19 年 9 月 11 日
内閣府男女共同参画局

内閣府は、昭和 52 年以来、関係府省等の協力を得て、政治・行政・司法等の各分野における女性の参画状況について直近のデータを収集し取りまとめている（基になる調査の実施頻度により、毎年更新されないデータもある。）。本年の状況について、別添のとおり取りまとめた。また、今回初めて、男女共同参画会議の決定に基づく「「2020 年 30%」の目標のフォローアップのための指標」を掲載した。

本年の概要は以下のとおり。

総論（「2020 年 30%」の目標のフォローアップのための指標）

全体として、政策・方針決定過程への女性の参画の拡大は緩やかである。各分野において「2020 年 30%」の目標（「2020 年までに、指導的地位に女性が占める割合が、少なくとも 30%程度になるよう期待」）を達成するには更なる努力が必要。

項目別に見ると、民間企業、公務員における女性管理職の割合は依然低い状況となっており、また、経済団体、職能団体等における女性役員の割合も低い。一方、国家公務員 種試験等採用者に占める女性割合や、医師、歯科医師、研究者などの専門的職業従事者における女性割合は比較的高くなってきている。

各論（各分野における参画状況）

1 国における状況

(1) 立法分野への女性の参画

平成 19 年 9 月現在、衆議院の女性議員は 45 名(女性割合 9.4%)。また、平成 19 年 7 月に行われた参議院選挙では、過去最高の 26 名の女性が当選。平成 19 年 9 月現在、非改選の議員も加えた全参議院議員のうち女性議員は 43 名(女性割合 17.8%)となり、女性割合は過去最高。

(2) 行政分野への女性の参画

平成 18 年 1 月 15 日現在、国家公務員のうち管理職(指定職・行政職(一) 9 級以上)の女性は 154 名で、管理職総数に占める割合は 1.8% (平成 17 年 1 月 15 日現在 142 名、1.7%。なお、昭和 60 年度末では 40 名、0.5%)。

平成 18 年 4 月の国家公務員 種試験等採用者のうち女性は 134 名で、総数に占める割合は 21.2%(平成 17 年 4 月は、132 名、20.4%)であり、うち事務系試験区分採用者に占める女性は 66 名で総数に占める割合は 22.4% (同 64 名、21.5%)。

平成 18 年 9 月 30 日現在、審議会等における女性委員の割合は 31.3%(平成 17 年 9 月 30 日現在 30.9%)、女性の専門委員等の割合は 13.1%(同 12.9%)。

平成 18 年 4 月 1 日現在、独立行政法人等（独立行政法人、特殊法人、認可法人）の役員に占める女性の割合は 2.5%、管理職に占める女性割合は 13.7%。

(3) 司法分野への女性の参画

女性の裁判官の数は、平成 19 年 4 月現在 499 名で、裁判官総数に占める割合は 14.6%（平成 18 年 4 月現在 474 名、14.2%）。

女性の検察官の数は、平成 19 年 3 月 31 日現在 271 名で、検察官総数に占める割合は 10.9%（平成 18 年 3 月 31 日現在 253 名、10.2%）。

平成 19 年 1 月に司法修習を終了した修習生のうち、裁判官として任官された女性は 35 名で、裁判官任官者のうち 30.4%（平成 16 年度は 34 名、27.4%）、検察官として任官された女性は 26 名で、検察官任官者のうち 29.9%（同 30 名、31.3%）。

2 地方公共団体における状況

(1) 地方議会への女性の参画

平成 18 年 12 月現在、地方議会における女性議員数は 4,070 名で、議員総数に占める割合は 9.4%（平成 17 年 12 月現在 4,263 名、8.8%）。中でも、特別区議会が 21.9%と高い。

(2) 行政分野への女性の参画

平成 19 年 6 月 30 日現在、都道府県においては、女性の県知事が 5 名（10.6%）（平成 18 年 9 月現在 5 名、10.6%）、副知事が 5 名（6.4%）（同 5 名、6.8%）、市区町村においては、女性の市区長が 10 名（1.2%）（同 9 名、1.2%）、副市区長が 17 名（1.7%）、町村長が 6 名（0.6%）（同 7 名、0.4%）、副町村長が 7 名（0.8%）。

3 企業における女性の参画

(1) 総務省「労働力調査」によると、管理的職業従事者に占める女性の割合は、平成 18 年では、10.3%（平成 17 年は 10.1%）。

(2) 厚生労働省「女性雇用管理基本調査」によると、役職別女性管理職の割合は、平成 18 年では、係長相当職で 10.5%（平成 15 年は 8.2%）、課長相当職で 3.6%（同 3.0%）、部長相当職で 2.0%（同 1.8%）。

(3) 帝国データバンク「社長交代率調査」によると、女性社長の割合は、平成 18 年では、5.73%（平成 17 年は 5.71%）。

4 農林水産分野における女性の参画

農業委員に占める女性の割合は、平成 17 年では 4.12%（平成 16 年は 4.24%）、農協役員に占める女性の割合は 1.92%（同 1.53%）、漁協役員に占める女性の割合は 0.32%（同 0.33%）、森林組合役員に占める女性の割合は 0.31%（同 0.17%）。

5 メディアにおける女性の参画

日本新聞協会の調査によると、新聞・通信社における記者に占める女性の割合は、平成 19 年では 13.8%（平成 18 年は 12.7%）。

6 教育・研究分野における女性の参画

(1) 文部科学省「学校基本調査」によると、小学校の教頭以上の教員に占める女性の割合は、平成 19 年度では 19.6%（平成 18 年度は 19.7%）、中学校の教頭以上の教員に占め

る女性の割合は6.5%(同6.5%)、高等学校の教頭以上の教員に占める女性の割合は19年度では5.4%(平成18年度は5.1%)、短期大学の講師以上の教員に占める女性の割合は44.6%(同44.2%)、大学の講師以上の教員に占める女性の割合は15.7%(同15.1%)。

- (2) 総務省「科学技術研究調査報告」によると、研究者に占める女性の割合は、平成18年では、11.9%(平成17年は11.9%)。

7 国際分野における女性の参画

- (1) 在外公館における参事官以上の職員に占める女性の割合は、平成19年では、5.4%(平成18年は4.4%)。
- (2) 国連・国際機関の日本人職員うち、幹部職員に占める女性の割合は、平成18年では、34.5%(平成17年は28.3%)。

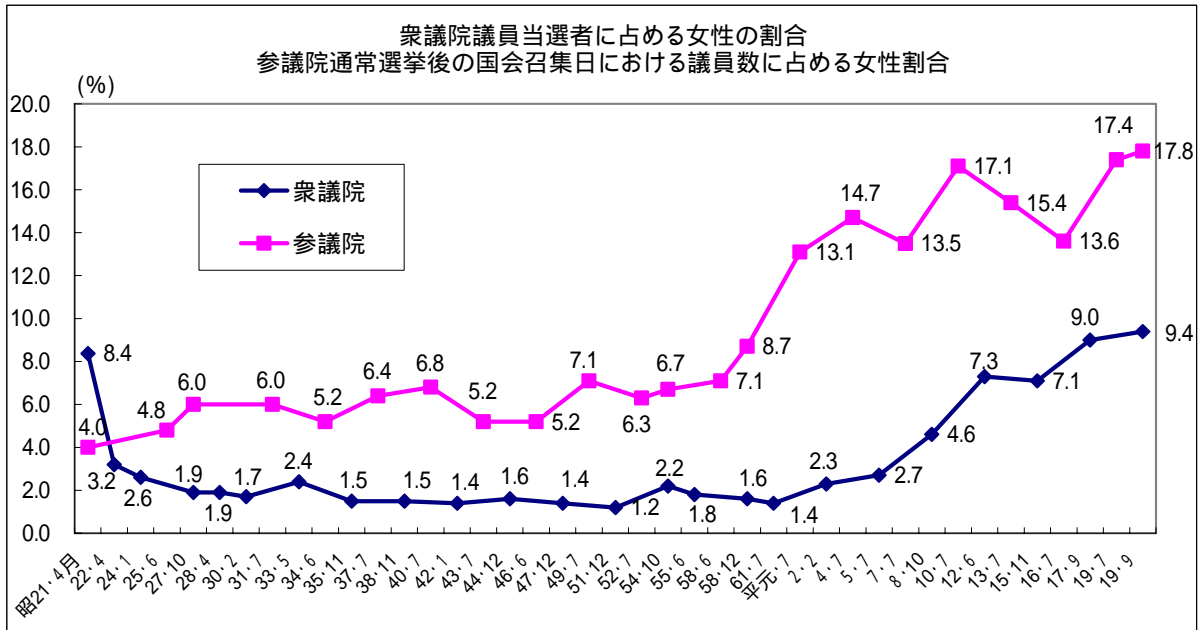
8 地域における女性の参画

全国の自治会において、自治会長に占める女性の割合は、平成19年では3.8%。

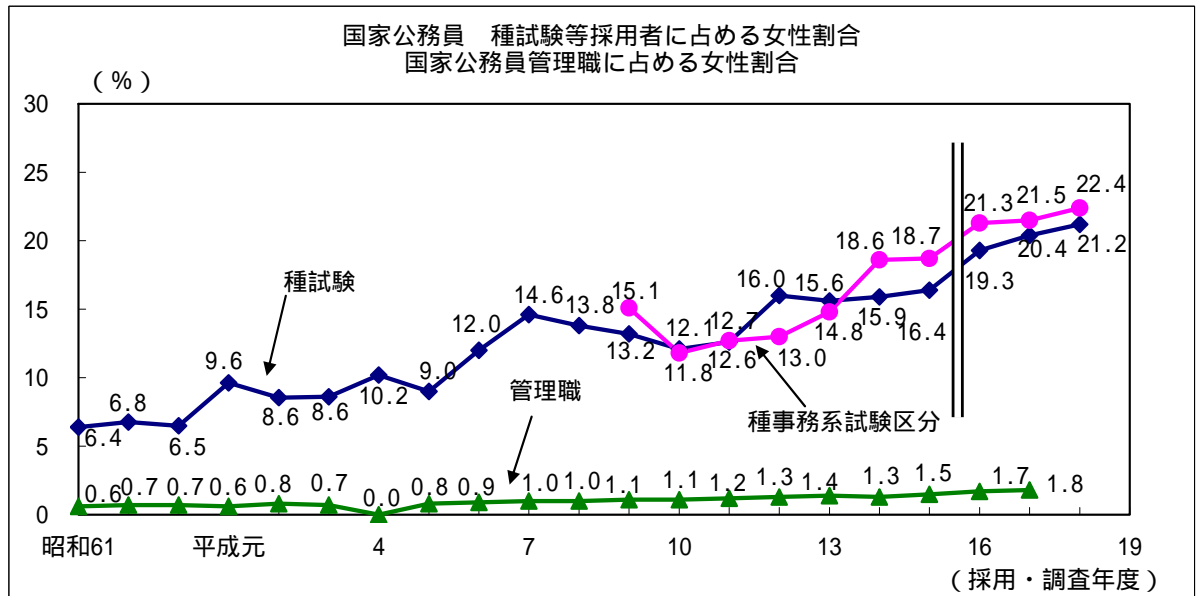
9 その他専門的職業における女性の参画

- (1) 総務省「労働力調査」によると、専門的・技術的職業従事者に占める女性の割合は、平成18年では、46.7%(平成17年は46.0%)。
- (2) 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」によると、医師に占める女性の割合は、平成16年では、16.4%(平成14年は15.6%)、歯科医師に占める女性の割合は18.5%(同17.3%)、薬剤師に占める女性の割合は67.2%(同67.2%)。また、獣医師に占める女性の割合は、平成18年では、22.1%(平成16年は18.9%)。
- (3) 女性の弁護士数は、平成19年3月31日現在3,152名で、弁護士総数に占める割合は13.6%(平成18年3月31日現在2,859名、13.0%)。また、女性の公認会計士数は、平成19年7月31日現在2,880名で、公認会計士総数に占める割合は12.3%(平成18年7月31日現在2,654名、11.9%)。
- (4) 平成18年度の旧司法試験合格者のうち、女性は118名で、合格者総数に占める割合は21.5%(平成17年度は350名、23.9%)であり、また、新司法試験合格者のうち、女性は228名で、合格者総数に占める割合は22.6%。医師国家試験合格者に占める女性の割合は、平成19年では33.4%(平成18年は32.7%)、公認会計士試験合格者については、平成18年では19.9%(平成17年は19.0%)、弁理士試験合格者については、平成18年度では18.0%(平成17年度は17.2%)、税理士試験合格者については、平成18年度では30.6%(平成17年度は33.5%)。

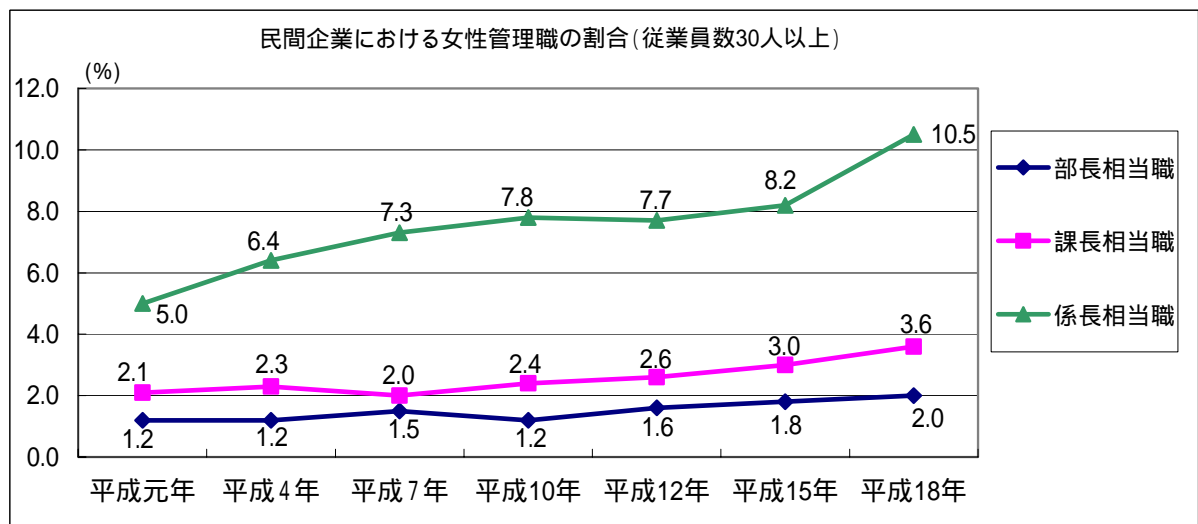
は昨年度の本件調査公表時点から掲載内容に変更のないデータを示す。



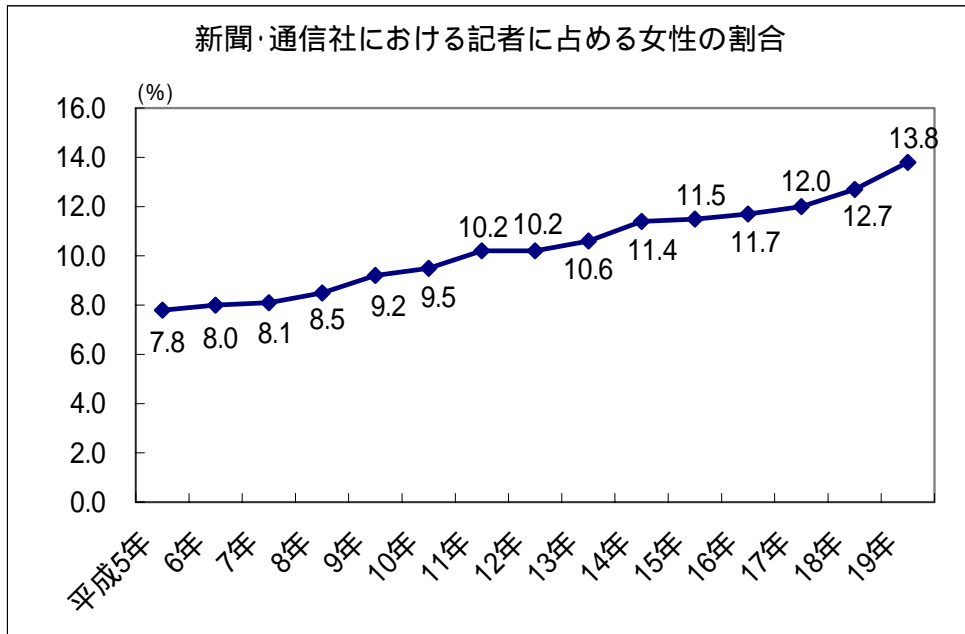
(備考) 1. 総務省、衆議院・参議院事務局調べ
2. 平成19年8月及び9月現在の数値は、当該時点における女性議員割合。



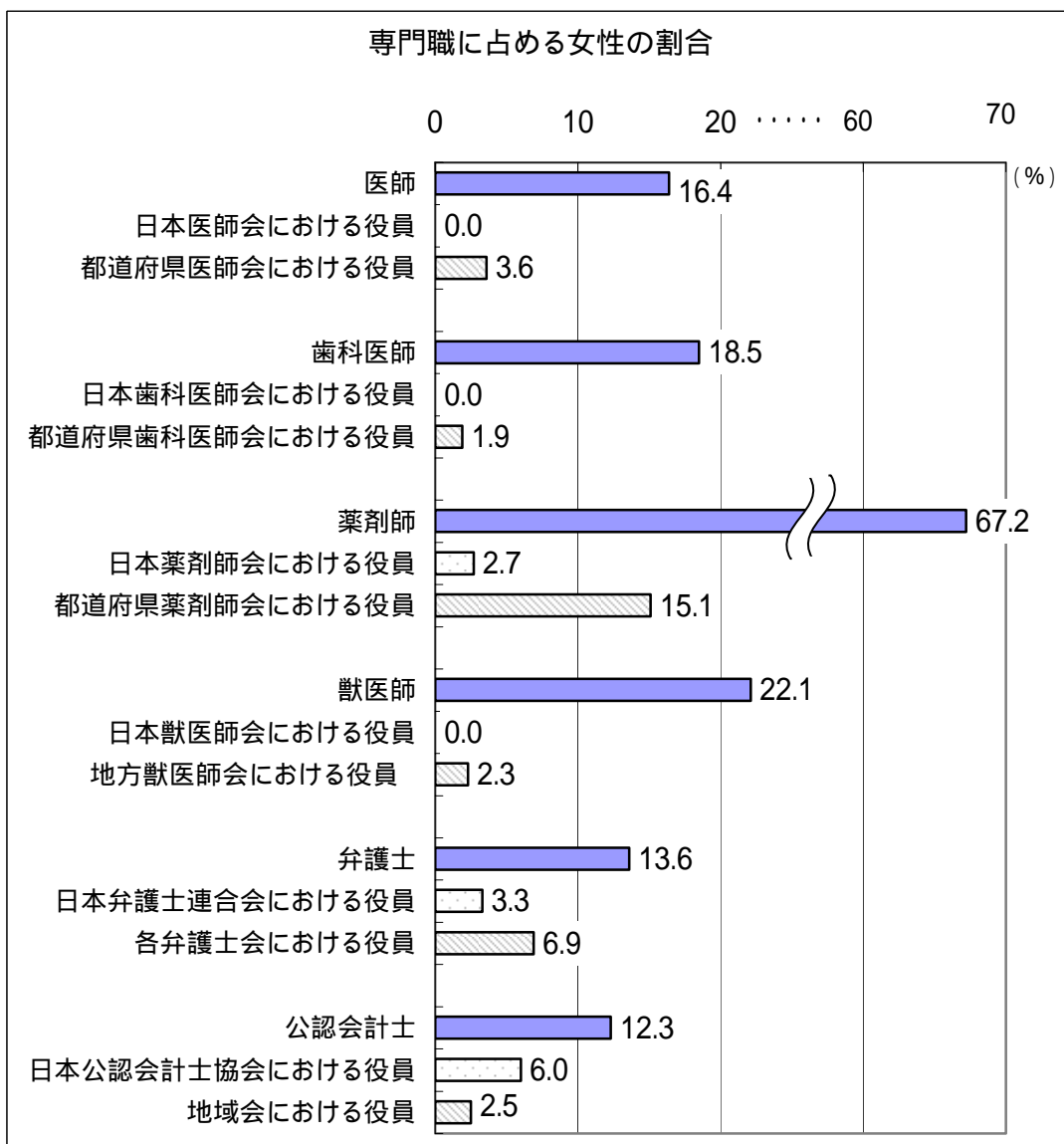
(備考) 1. 国家公務員 種試験採用者は総務省、人事院調べ。国家公務員管理職は人事院調べ。
2. 国家公務員 種試験採用者の調査対象は、平成16年度以前と以降で異なっている。



(備考) 厚生労働省「女性雇用管理基本調査」



(備考) 日本新聞協会調べ



(備考) 医師、歯科医師、薬剤師については厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」、
獣医師については農林水産省調べ、その他については各団体調べ。

「2020年30%」の目標のフォローアップのための指標

この指標は、「政策・方針決定過程への女性の参画の拡大に係る数値目標（「2020年30%」の目標）のフォローアップのための意見」（平成19年2月男女共同参画会議決定）に基づき、社会の各分野における指導的地位に女性が占める割合を調査し公表するものである。

1. 国・地方公共団体等	2004年	2005年		2006年		2007年		備考	該当ページ
		対前 年差		対前 年差		対前 年差			
(1) 国の立法・司法・行政									
(立法)									
国会議員(衆議院)	7.1	9.0		9.4		9.4		総務省・衆議院・参議院事務局調べ 2004年7月、2005年9月、2006年11月、2007年9月現在	9
		1.9		0.4		0.0			
国会議員(参議院)	13.6	13.6		14.2		17.8		総務省・衆議院・参議院事務局調べ 2004年7月、2005年9月、2006年11月、2007年9月現在	10
		0.0		0.6		3.6			
(行政)									
大臣	16.7	11.1		11.1		11.1		内閣府調べ 2004年7月、2005年11月、2006年9月、2007年9月現在	15
		-5.6		0.0		0.0			
副大臣	0.0	4.0		8.0		12.0		内閣府調べ 2004年7月、2005年11月、2006年9月、2007年9月現在	15
		4.0		4.0		4.0			
政務官	0.0	26.9		19.2		3.8		内閣府調べ 2004年7月、2005年11月、2006年9月、2007年9月現在	15
		26.9		-7.7		-15.4			
本省課室長相当職以上の国家公務員	1.5	1.7		1.8		-		人事院「一般職の国家公務員の任用状況調査」 各年1月15日現在	16
		0.2		0.1		-			
** 指定職以上の国家公務員	0.8	1.2		1.2		-		人事院「一般職の国家公務員の任用状況調査」 各年1月15日現在	16
		0.4		0.0		-			
* 国家公務員採用者(種試験等)	19.3	20.4		21.2		-		総務省「女性国家公務員の採用・登用の拡大状況等のフォローアップの実施結果」 2004年は年度内採用者数、2005、2006年は4月30日時点の採用者数	24
		1.1		0.8		-			
* 国家公務員採用者(種試験等事務系区分)	21.3	21.5		22.4		-		総務省「女性国家公務員の採用・登用の拡大状況等のフォローアップの実施結果」 2004年は年度内採用者数、2005、2006年は4月30日時点の採用者数	24
		0.2		0.9		-			
(審議会)									
国の審議会等委員	28.2	30.9		31.3		-		内閣府「国の審議会等における女性委員の参画状況調べ」 各年9月30日現在	29
		2.7		0.4		-			
(司法)									
裁判官	13.2	13.7		14.2		14.6		最高裁判所調べ 各年4月現在	31
		0.5		0.5		0.4			
** 指定職相当以上の判事	10.7	12.1		12.8		13.6		最高裁判所調べ 各年4月現在	31
		1.4		0.7		0.8			
** 最高裁判所判事・高等裁判所長官	4.3	4.3		4.3		4.3		最高裁判所調べ 各年4月現在	31
		0.0		0.0		0.0			
検察官	8.6	9.5		10.2		10.9		法務省調べ 各年3月31日現在	32
		0.9		0.7		0.7			
** 指定職相当以上の検事	6.6	8.0		8.3		9.8		法務省調べ 各年7月1日現在	32
		1.4		0.3		1.5			
** 検事総長・次長検事・検事長	0.0	0.0		0.0		0.0		法務省調べ 各年7月1日現在	32
		0.0		0.0		0.0			

(政党役員)						
自由民主党	5.2	7.4 2.2	7.2 -0.2	9.4 2.2	自由民主党調べ 2004年2月、2005年10月、2006年6月、2007年8月現在	34
民主党	8.0	3.8 -4.2	6.7 2.9	14.3 7.6	民主党調べ 2004年7月、2005年7月、2006年8月、2007年8月現在	34
公明党	9.1	8.8 -0.3	8.8 0.0	9.7 0.9	公明党調べ 2004年5月、2005年2月、2006年7月、2007年1月現在	34
日本共産党	14.2	14.2 0.0	13.3 -0.9	13.3 0.0	日本共産党調べ 2004年1月、2005年8月、2006年8月、2007年8月現在	34
社会民主党	18.8	18.8 0.0	23.1 4.3	23.1 0.0	社会民主党調べ 2004年5月、2005年7月、2006年7月、2007年7月現在	34
(2) 地方公共団体						
(議会)						
都道府県議会議員	6.9	7.2 0.3	7.3 0.1	- -	総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派人員調べ」 各年12月31日現在	37
市区議会議員	12.0	11.0 -1.0	11.2 0.2	- -	総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派人員調べ」 各年12月31日現在	37
町村議会議員	5.8	6.4 0.6	6.9 0.5	- -	総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派人員調べ」 各年12月31日現在	37
(行政)						
都道府県知事	8.5	8.5 0.0	10.6 2.1	10.6 0.0	内閣府調べ 2004年4月、2005年12月、2006年9月、2007年6月現在	40
市区長	1.2	1.2 0.0	1.2 0.0	1.2 0.0	内閣府調べ 2004年12月、2005年12月、2006年9月、2007年6月現在	40
町村長	0.3	0.4 0.1	0.4 0.0	0.6 0.2	内閣府調べ 2004年12月、2005年12月、2006年9月、2007年6月現在	40
都道府県における本庁課長相当職以上の職員	4.9	4.8 -0.1	5.0 0.2	5.1 0.1	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 各年4月1日現在	41
** 都道府県副知事	7.7	8.7 1.0	6.8 -1.9	6.4 -0.4	内閣府調べ 2004年4月、2005年12月、2006年9月、2007年6月現在	40
* 都道府県における公務員採用者(上級試験)	17.3	17.5 0.2	16.8 -0.7	17.5 0.7	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 各年、前年度の採用者数	44
市区町村における本庁課長相当職以上の職員	7.6	7.8 0.2	7.9 0.1	8.6 0.7	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 各年4月1日現在	41
** 副市区町村長	-	- -	- -	1.3 -	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 2007年6月現在	40
(審議会)						
都道府県審議会委員	23.0	25.6 2.6	26.2 0.6	27.1 0.9	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 各年4月1日現在	45
市区町村審議会委員	19.8	21.3 1.5	22.5 1.2	21.9 -0.6	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 各年4月1日現在	45
(3) 独立行政法人等						
独立行政法人・特殊法人・認可法人の部長相当職及び課長相当職の職員	-	- -	13.7 -	- -	内閣府「独立行政法人等における女性の参画状況調査」 各年4月1日現在	46
** 独立行政法人・特殊法人・認可法人の役員	-	- -	2.6 -	- -	内閣府「独立行政法人等における女性の参画状況調査」 各年4月1日現在	46

2. 企業	2004年	2005年	2006年	2007年	備考	
		対前 年差	対前 年差	対前 年差		
(管理職)						
管理的職業従事者(公務及び学校教育を除く)	10.6	10.6 0.0	10.7 0.1	- -	総務省「労働力調査」 各年、年平均	47
** 社長割合	5.7	5.7 0.0	5.7 0.0	- -	「女性社長割合」(帝国データバンク企業概要データベース「COSMOS2」)	49
** 民間企業(30名以上)における 部長相当職(3年毎)	-	- -	2.0 -	- -	厚生労働省「女性雇用管理基本調査」 各年10月1日現在	48
** 民間企業(30名以上)における 課長相当職(3年毎)	-	- -	3.6 -	- -	厚生労働省「女性雇用管理基本調査」 各年10月1日現在	48
** 民間企業(100名以上)における 部長相当職(1年毎)	2.7	2.8 0.1	3.7 0.9	- -	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」 各年6月現在	48
** 民間企業(100名以上)における 課長相当職(1年毎)	5.0	5.1 0.1	5.8 0.7	- -	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」 各年6月現在	48
(団体役員)						
経済同友会	-	- -	6.0 -	4.7 -1.3	経済同友会調べ 2006年11月、2007年6月現在	50
日本経済団体連合会	-	- -	0.0 -	0.0 0.0	日本経済団体連合会調べ 2006年11月、2007年8月現在	50
業種別全国団体及び地方別 経済団体	-	- -	- -	- -	日本経済団体連合会調べ	50
日本商工会議所	-	- -	0.0 -	0.0 0.0	日本商工会議所調べ 2006年11月、2007年8月現在	50
商工会議所(523会議所)	-	- -	1.2 -	- -	日本商工会議所調べ 2006年3月現在	50
全国商工会連合会	-	- -	4.0 -	4.0 0.0	全国商工会連合会調べ 2006年11月、2007年6月現在	50
都道府県商工会連合会	-	- -	5.0 -	4.8 -0.2	全国商工会連合会調べ 2007年6月現在	50
全国中小企業団体中央会	-	- -	0.0 -	0.0 0.0	全国中小企業団体中央会調べ 2006年11月、2007年7月現在	50
都道府県中央会	-	- -	0.9 -	1.0 0.1	全国中小企業団体中央会調べ 2007年7月現在	50
労働組合(連合)	-	- -	22.2 -	22.2 0.0	日本労働組合総連合会調べ 2006年3月、2007年8月現在	51
連合傘下の組合における中央執 行委員	6.2	7.0 0.8	6.6 -0.4	- -	日本労働組合総連合会調べ 各年3月現在	51

3. 農林水産	2004年	2005年	2006年	2007年	備考	
		対前 年差	対前 年差	対前 年差		
(指導農業者)						
指導農業者	12.0	12.2 0.2	- -	- -	農林水産省調べ 各年度末現在	52

(農業委員)							
農業委員	4.2	4.1	-	-	-	農林水産省調べ 各年10月1日現在	52
		-0.1	-	-	-		
(団体役員等)							
全国農業協同組合中央会	-	-	3.6	3.6	0.0	全国農業協同組合中央会調べ 2007年7月	52
		-	-	-	-		
全国農業協同組合連合会	-	-	8.6	8.6	0.0	全国農業協同組合連合会調べ 2007年7月	52
		-	-	-	-		
農業協同組合	1.5	1.9	-	-	-	農林水産省調べ 各事業年度未現在	53
		0.4	-	-	-		
全国漁業協同組合連合会	-	-	0.0	0.0	0.0	全国漁業協同組合連合会調べ 2007年7月	52
		-	-	-	-		
漁業協同組合	0.3	0.3	-	-	-	農林水産省調べ 各事業年度未現在	53
		0.0	-	-	-		
全国森林組合連合会	-	-	0.0	0.0	0.0	全国森林組合連合会調べ 2007年6月	52
		-	-	-	-		
森林組合	0.2	0.3	-	-	-	農林水産省調べ	53
		0.1	-	-	-		

4.メディア	2004年	2005年		2006年		2007年		備考	
		対前 年差		対前 年差		対前 年差			
(記者)									
記者(日本新聞協会)	11.7	12.0		12.7	13.8			日本新聞協会調べ 各年4月1日現在	54
		0.3		0.7	1.1				
(団体等役員)									
日本新聞協会	-	-		0.0	0.0			日本新聞協会調べ 2006年11月、2007年1月現在	54
		-		-	0.0				
日本新聞協会加盟各社	-	-		2.4	-			日本新聞協会調べ 「日本新聞年鑑06-07」を基に、協会会員各社 107社について算出したもの	54
		-		-	-				
日本民間放送連盟	0.0	0.0		0.0	0.0			日本民間放送連盟調べ 各年7月現在	54
		0.0		0.0	0.0				
日本民間放送連盟加盟各社	-	-		-	-			日本民間放送連盟調べ	54
		-		-	-				
日本放送協会	0.0	7.7		7.1	6.7			日本放送協会調べ 2007年8月	54
		7.7		-0.6	-0.4				

5.教育・研究等	2004年	2005年		2006年		2007年		備考	
		対前 年差		対前 年差		対前 年差			
(教育委員)									
教育委員	28.2	26.4		27.4	27.3			内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 各年4月1日現在	55
		-1.8		1.0	-0.1				
(初等中等教育関係)									
小学校教頭以上	19.9	19.9		19.7	19.6			文部科学省「学校基本調査」 各年5月1日現在、2007年は速報値	56
		0.0		-0.2	-0.1				
** 小学校校長	18.0	18.2		18.0	17.9			文部科学省「学校基本調査」 各年5月1日現在、2007年は速報値	56
		0.2		-0.2	-0.1				

中学校教頭以上	6.2	6.4 0.2	6.5 0.1	6.5 0.0	文部科学省「学校基本調査」 各年5月1日現在、2007年は速報値	56
** 中学校校長	4.5	4.7 0.2	4.9 0.2	4.8 -0.1	文部科学省「学校基本調査」 各年5月1日現在、2007年は速報値	56
高等学校教頭以上	5.2	5.3 0.1	5.7 0.4	5.8 0.1	文部科学省「学校基本調査」 各年5月1日現在、2007年は速報値	56
** 高等学校校長	4.9	4.7 -0.2	5.0 0.3	5.0 0.0	文部科学省「学校基本調査」 各年5月1日現在、2007年は速報値	56
(高等教育関係)						
高等専門学校講師以上	4.6	5.0 0.4	5.1 0.1	5.4 0.3	文部科学省「学校基本調査」 各年5月1日現在、2007年は速報値	57
** 高等専門学校校長	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	文部科学省「学校基本調査」 各年5月1日現在、2007年は速報値	57
** 高等専門学校教授	1.8	1.9 0.1	1.9 0.0	2.1 0.2	文部科学省「学校基本調査」 各年5月1日現在、2007年は速報値	57
短大講師以上	42.7	43.1 0.4	44.2 1.1	44.6 0.4	文部科学省「学校基本調査」 各年5月1日現在、2007年は速報値	57
** 短大学長	14.5	14.2 -0.3	14.7 0.5	15.1 0.4	文部科学省「学校基本調査」 各年5月1日現在、2007年は速報値	57
** 短大教授	34.0	33.9 -0.1	34.9 1.0	35.2 0.3	文部科学省「学校基本調査」 各年5月1日現在、2007年は速報値	57
大学講師以上	13.8	14.5 0.7	15.1 0.6	15.7 0.6	文部科学省「学校基本調査」 各年5月1日現在、2007年は速報値	58
** 大学学長	8.0	7.6 -0.4	7.6 0.0	7.4 -0.2	文部科学省「学校基本調査」 各年5月1日現在、2007年は速報値	58
** 大学教授	9.7	10.1 0.4	10.6 0.5	11.1 0.5	文部科学省「学校基本調査」 各年5月1日現在、2007年は速報値	58
国立大学の課長相当職以上の職員	-	- -	8.6 -	- -	国立大学協会「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する追跡報告書」	59
(学術会議・学会等)						
日本学術会議会員	6.2	20.0 13.8	20.0 0.0	20.0 0.0	内閣府調べ 改選時における会員数	60
学会の役員	-	- -	9.6 -	- -	内閣府調べ 随時調査(学会からの届出を基にまとめる方向)	60
** 学会の長	-	- -	5.9 -	- -	内閣府調べ 随時調査(学会からの届出を基にまとめる方向)	60
(研究者)						
研究者	11.6	11.9 0.3	11.9 0.0	- -	総務省「科学技術研究調査」 各年3月31日現在	61
(PTA)						
日本PTA全国協議会役員	-	- -	5.3 -	8.7 3.4	日本PTA全国協議会調べ 2007年7月現在	61
都道府県・政令市PTA協議会役員	8.2	11.5 3.3	11.5 0.0	11.5 0.0	日本PTA全国協議会調べ 2007年7月現在	61
(スポーツ)						
日本オリンピック委員会役員	-	- -	10.7 -	7.4 -3.3	日本オリンピック委員会調べ 2007年4月現在	61
日本オリンピック委員会加盟競技団体における役員(50団体)	-	- -	- -	- -	日本オリンピック委員会調べ	61

日本体育協会役員	-	-	-	6.9	日本体育協会調べ 2007年1月現在	61
日本体育協会加盟団体における役員(108団体)	-	-	-	6.5	日本体育協会調べ 2007年1月現在	61

6. 国際	2004年	2005年	2006年	2007年	備考	
		対前 年差	対前 年差	対前 年差		
(在外公館の幹部職員)						
公使・参事官以上	3.1	3.6	4.4	5.4	外務省調べ 各年7月20日現在	62
		0.5	0.8	1.0		
** 特命全権大使・総領事	1.6	1.0	0.5	1.0	外務省調べ 各年7月20日現在	62
		-0.6	-0.5	0.5		
(国際機関等の日本人幹部職員等)						
専門職以上	49.5	49.5	52.5	-	外務省調べ	63
		0.0	3.0	-		
** 幹部職員	23.7	28.3	34.5	-	外務省調べ	63
		4.6	6.2	-		

7. 地域	2004年	2005年	2006年	2007年	備考	
		対前 年差	対前 年差	対前 年差		
自治会長	-	-	-	3.8	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 各年4月1日現在	65
		-	-	-		

8. その他専門的職業	2004年	2005年	2006年	2007年	備考	
		対前 年差	対前 年差	対前 年差		
医師	16.4	-	-	-	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」 各年12月31日現在	69
		-	-	-		
* 医師国家試験合格者	33.8	33.7	32.7	33.4	厚生労働省調べ 各年の試験合格者数	72
		-0.1	-1.0	0.7		
歯科医師	18.5	-	-	-	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」 各年12月31日現在	69
		-	-	-		
薬剤師	67.2	-	-	-	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」 各年12月31日現在	69
		-	-	-		
獣医師	18.9	-	22.1	-	農林水産省調べ	69
		-	-	-		
弁護士	12.1	12.5	13.0	13.6	日本弁護士連合会調べ 各年3月31日現在	70
		0.4	0.5	0.6		
* 旧司法試験合格者	24.5	23.9	21.5	-	法務省調べ 各年度の試験合格者数	71
		-0.6	-2.4	-		
* 新司法試験合格者	-	-	22.6	-	法務省調べ 新司法試験は平成18年から実施	71
		-	-	-		
公認会計士	11.1	11.5	11.9	12.3	日本公認会計士協会調べ 2004年は5月末現在、その他は各年7月末現在	70
		0.4	0.8	0.4		
* 公認会計士試験合格者 (2005年までは第2次試験合格者)	18.9	19.0	19.9	-	日本公認会計士協会調べ 各年の試験合格者数	72
		0.1	0.9	-		

(職能団体役員)						
日本医師会	0.0	0.0	0.0	0.0	日本医師会調べ 2004年4月、2005年5月、2006年7月、2007年7月現在	73
		0.0	0.0	0.0		
都道府県医師会	-	-	3.2	3.6	日本医師会調べ 2007年7月	73
		-	-	0.4		
日本歯科医師会	-	-	0.0	0.0	日本歯科医師会調べ 2006年4月、2007年7月現在	73
		-	-	0.0		
都道府県歯科医師会	-	-	2.0	1.9	日本歯科医師会調べ 2007年7月現在	73
		-	-	-0.1		
日本薬剤師会	2.7	2.8	2.7	2.7	日本薬剤師会調べ 2005年4月、2006年4月、2007年7月現在	73
		0.1	-0.1	0.0		
都道府県薬剤師会	-	-	15.3	15.1	日本薬剤師会調べ 2007年7月現在	73
		-	-	-0.2		
日本獣医師会	-	-	0.0	0.0	日本獣医師会調べ 2006年3月、2007年7月現在	73
		-	-	0.0		
地方獣医師会	-	-	1.6	2.3	日本獣医師会調べ 11地方獣医師会の数字、2007年7月	73
		-	-	0.7		
日本弁護士連合会	3.3	5.6	2.2	3.3	日本弁護士連合会調べ 2004年、2005年は3月現在、2006年4月、2007年7月現在	73
		2.3	-3.4	1.1		
各弁護士会(52会)	-	-	6.2	6.9	日本弁護士連合会調べ 2007年7月現在	73
		-	-	0.7		
日本公認会計士協会	4.7	5.8	5.8	6.0	日本公認会計士協会調べ 2004年は5月現在、2005年～2007年は7月現在	73
		1.1	0.0	0.2		
地域会(13地域会)	-	-	3.3	2.5	日本公認会計士協会調べ 2007年7月現在	73
		-	-	-0.8		

注) * 及び ** は、参考として掲載。* は、直接指導的地位を示す指標ではないが、将来的に指導的地位に就く可能性の高いもの。** は、上欄に掲げる職種等の範囲に含まれる項目。